

2021年3月19日

新型コロナウイルス感染症の急拡大を受けての緊急要望書 (第9回)

日本共産党宮城県委員会
新型コロナウイルス対策本部
本部長 ふなやま由美
日本共産党宮城県会議員団
団長 三浦一敏

宮城県の村井知事は18日夕方、新型コロナ感染の急拡大をうけ緊急事態宣言を発出し、予断を許さない事態となっている。17日には過去最高の107人の感染、18日も98人が確認され、10万人当たりの感染率で全国第1位の深刻な局面を迎えている。

日本共産党の志位委員長は3月12日、政府に対し別紙のような「コロナ封じ込めのための大規模検査を」と言う緊急要請を行った。これらを踏まえ、緊急事態宣言下の中、党県議団としても以下の点を緊急に申入れするものであり、具体的かつ徹底的な感染防止対策などをとるよう強く要請する。

記

1. なぜ宮城がこんなに急拡大しているのか、その原因を専門家の意見も踏まえ早急に分析し、県民に正確な情報と周知をすること。
2. 前回私たちは、クラスターが心配される高齢者施設での社会的検査を強く要望し、県は「施設からの希望があればPCR検査をやっていきたい」と述べていた。この取り組みがどこまで進んでいるのか。この際、希望のあるなしに関わらず、県内すべての高齢者施設の定期的な検査に直ちに踏み込むこと。そして、医療機関、障害福祉施設で働く職員にも対象を広げて行くこと。
3. 仙台の飲食店でのクラスターをはじめ、県内各地に感染が拡大し、感染経路のわからない陽性患者が過半数を超えている（16日の感染のケース）。また、無症状の患者も増えている。
本気で感染拡大を抑えるためには、モニタリング検査を重点的かつ大規模に無料で行う必要がある。そして、希望するすべての人に対してPCR検査ができる仕組みを構築すること。
4. 県内では発生していないが、変異株の疑いを確認する検査の割合を大幅に引き上げ、実態を早期につかむこと。
5. 全県下に緊急事態宣言が出され、飲食業界および観光宿泊業等は危機的事態に直面する。「自粛と補償」はセットを基本に、具体的な県独自の給付金（協力金）を決断すること。
6. 4月1日からの「東北デスティネーションキャンペーン」への宮城県としての参加はいったん中止し、参加については改めて検討すること。

以上